



茨城県内の景況天気図は前回から悪化し「曇り」、

先行き 7～9 月は「薄曇り」に改善、10～12 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2018 年 6 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回から悪化し「曇り」

先行き 7～9 月は「薄曇り」に改善、10～12 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2018/1～3	今回調査実績 2018/4～6	前回との 比較	見通し 2018/7～9	見通し 2018/10～12
全 産 業	△5	△7	△2	△4	△2
製 造 業	5	△2	△7	2	4
非製造業	△9	△10	△1	△8	△5

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2018 年 1～3 月）実績から悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△7 と前回調査実績比 2 ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産 DI は△6.6 と同 4.2 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、経常利益 DI は△10.2 と同 2.6 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰り DI は△4.6 と同 0.2 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、企業は商品市況の上昇に伴う仕入価格の上昇や人手不足の常態化に伴う人件費の増加から引き続きコストが上昇しているものの、販売価格への転嫁の遅れに伴い収益が悪化している。さらに、製造業加工業種における生産の増勢鈍化、建設、飲食・サービスを中心とした売上の減少から、収益が悪化している。

業種別にみると、製造業は、△2 と前回調査実績から 7 ポイント悪化したものの、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。電気機械（30、同 47 ポイント改善）、輸送用機械（△4、同 7 ポイント改善）等が改善したものの、窯業・土石（△15、同 15 ポイント悪化）、金属製品（△1、同 13 ポイント悪化）、一般機械（△41、同 14 ポイント悪化）、その他製造業（繊維等、△14、同 20 ポイント悪化）が悪化した。非製造業は、△10 と同 1 ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。卸売業（△7、同 9 ポイント改善）、運輸業（△5、同 16 ポイント改善）等が改善したものの、建設業（△15、同 12 ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△7、同 1 ポイント悪化）が悪化した。

先行き、全産業は、7～9 月は△4 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、景況天気図は「薄曇り」に改善する見通し。10～12 月は△2 と 7～9 月から 2 ポイント改善し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、7～9 月が 2、10～12 月が 4 と期を追って改善し、非製造業も、7～9 月が△8、10～12 月が△5 と期を追って改善する見通しである。企業は、総じてみると、先行き悲観的な見方をする先は限定的ではあるものの、米国・中国等を起点とした世界的な貿易摩擦懸念の高まり、英国の EU 離脱問題の難航、北朝鮮問題、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり等から、慎重な姿勢は崩していないものとみられる。

2. 自社業況判断DIは2.9ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	前回調査実績 2018/1～3	今回調査実績 2018/4～6	前回との 比較	見通し 2018/7～9	見通し 2018/10～12
全 産 業	△3.1	△6.0	△2.9	△2.6	1.1
製 造 業	5.4	2.1	△3.3	2.8	9.0
非製造業	△6.8	△9.6	△2.8	△5.0	△2.5

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△6.0となり、前回調査実績に比べ2.9ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は2.1と同3.3ポイント悪化し、「好転」超幅が縮小し、非製造業は△9.6と同2.8ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、7～9月は「悪化」超幅が縮小し、10～12月は「好転」超に転じる見通し。製造業は、7～9月、10～12月と期を追って「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は、7～9月、10～12月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比1.0ポイント増加

	前回調査実績 2018/1～3	今回調査実績 2018/4～6	前回との 比較	見通し 2018/7～9	見通し 2018/10～12
全 産 業	25.0	26.0	1.0	26.2	20.7
製 造 業	37.0	35.9	△1.1	37.3	32.7
非製造業	19.7	21.5	1.8	21.1	15.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.0%と前回調査実績に比べ1.0ポイント増加した。製造業は同1.1ポイント減少（35.9%←37.0%）、非製造業は同1.8ポイント増加（21.5%←19.7%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は0.2ポイント減少（26.0%←26.2%）した。製造業は同1.9ポイント増加（35.9%←34.0%）、非製造業は同1.3ポイント減少（21.5%←22.8%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業が「現有設備の維持・更新」、製造業が「福利厚生」、非製造業が「品質の向上」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で7～9月は26.2%と4～6月実績に比べ増加し、10～12月は20.7%と7～9月見通しに比べ減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2018年6月

(3) 調査対象期間：2018年4～6月実績

2018年7～9月、10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊社取引先茨城県内企業912先

(6) 回答企業数：484先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 鴨志田 TEL029-859-8111 (内線3730)

第59回 企業経営動向調査 2018年4月～6月

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で59回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2018年4～6月実績、2018年7～9月、10～12月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 912先 回答企業数 484先 (回答率53.1%)
業種別内訳	製造業153先(31.6%)、非製造業331先(68.4%)
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図〔「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値〕

景況天気図は、全産業で前回調査(2018年1～3月)実績から悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△7と前回調査実績比2ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産DIは△6.6と同4.2ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、経常利益DIは△10.2と同2.6ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△4.6と同0.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、企業は商品市況の上昇に伴う仕入価格の上昇や人手不足の常態化に伴う人件費の増加から引き続きコストが上昇しているものの、販売価格への転嫁の遅れに伴い収益が悪化している。さらに、製造業加工業種における生産の増勢鈍化、建設、飲食・サービスを中心とした売上の減少から、収益が悪化している。

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	△5	△7	△4	△2				
製造業	5	△2	2	4				
食料品	△7	△7	5	7				
化学	7	7	10	10				
窯業・土石	0	△15	4	△4				
鉄鋼・非鉄金属	40	42	40	13				
金属製品	12	△1	0	0				
一般機械	△27	△41	△25	△6				
電気機械	△17	30	19	22				
輸送用機械	△11	△4	4	7				
精密機械	17	20	4	16				
その他製造業	6	△14	△10	△4				
非製造業	△9	△10	△8	△5				
建設業	△3	△15	△10	△4				
卸売業	△16	△7	△7	△7				
小売業	△13	△13	△11	△5				
運輸業	△21	△5	△6	△9				
情報通信業	△13	17	0	8				
サービス業・飲食業	△6	△7	△4	△5				

※ 平均値は小数点第1位四捨五入

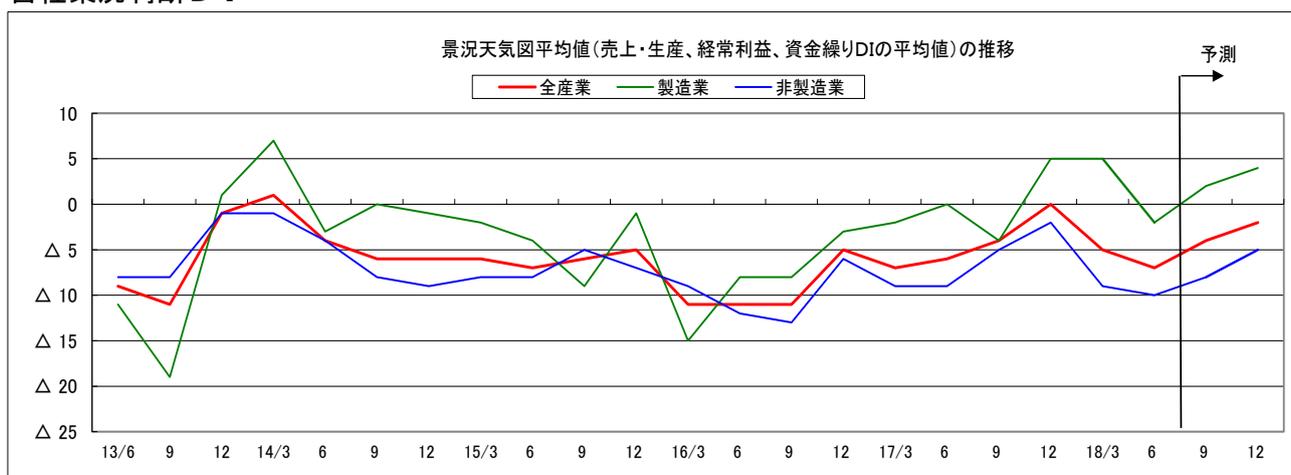
※ 今回調査より業種の公表方法を変更、それに伴い「その他製造業」の構成も変更(2018/1～3月実績も遡及して改定)
 変更前:パルプ・紙+化学+窯業・土石+鉄鋼+非鉄金属+その他の製造業
 変更後:繊維+木材・木製品+パルプ・紙+その他の製造業

景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100～30	29～10	9～△5	△6～△30	△31～△100

業種別にみると、製造業は、 $\Delta 2$ と前回調査実績から7ポイント悪化したものの、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。電気機械(30、同47ポイント改善)、輸送用機械($\Delta 4$ 、同7ポイント改善)等が改善したものの、窯業・土石($\Delta 15$ 、同15ポイント悪化)、金属製品($\Delta 1$ 、同13ポイント悪化)、一般機械($\Delta 41$ 、同14ポイント悪化)、その他製造業(繊維等、 $\Delta 14$ 、同20ポイント悪化)が悪化した。非製造業は、 $\Delta 10$ と同1ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。卸売業($\Delta 7$ 、同9ポイント改善)、運輸業($\Delta 5$ 、同16ポイント改善)等が改善したものの、建設業($\Delta 15$ 、同12ポイント悪化)、サービス業・飲食業($\Delta 7$ 、同1ポイント悪化)が悪化した。

先行き、全産業は、7~9月は $\Delta 4$ と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は「薄曇り」に改善する見通し。10~12月は $\Delta 2$ と7~9月から2ポイント改善し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、7~9月が2、10~12月が4と期を追って改善し、非製造業も、7~9月が $\Delta 8$ 、10~12月が $\Delta 5$ と期を追って改善する見通しである。企業は、総じてみると、先行き悲観的な見方をする先は限定的ではあるものの、米国・中国等を起点とした世界的な貿易摩擦懸念の高まり、英国のEU離脱問題の難航、北朝鮮問題、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり等から、慎重な姿勢は崩していないものとみられる。

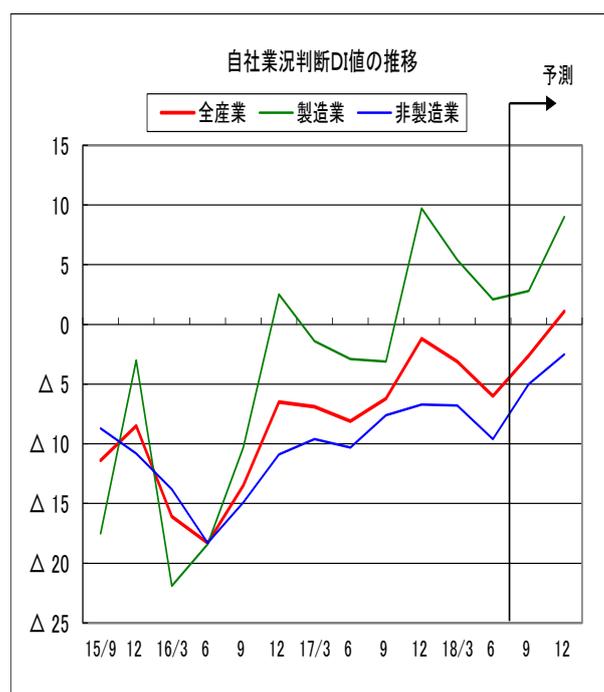
2. 自社業況判断DI



自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で $\Delta 6.0$ となり、前回調査実績に比べ2.9ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は2.1と同3.3ポイント悪化し、「好転」超幅が縮小し、非製造業は $\Delta 9.6$ と同2.8ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、7~9月は「悪化」超幅が縮小し、10~12月は「好転」超に転じる見通し。製造業は、7~9月、10~12月と期を追って「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は、7~9月、10~12月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2018/1~3 実績	2018/4~6 実績	2018/7~9 見通し	2018/10~12 見通し
全産業	$\Delta 3.1$	$\Delta 6.0$	$\Delta 2.6$	1.1
製造業	5.4	2.1	2.8	9.0
食料品	$\Delta 12.0$	$\Delta 7.7$	7.7	11.5
化学	10.0	20.0	20.0	20.0
窯業・土石	25.0	$\Delta 11.1$	$\Delta 11.1$	$\Delta 11.1$
鉄鋼・非鉄金属	50.0	62.5	42.9	14.3
金属製品	18.8	3.6	7.1	7.1
一般機械	$\Delta 20.0$	$\Delta 20.0$	$\Delta 16.7$	16.7
電気機械	16.7	33.3	11.1	33.3
輸送用機械	$\Delta 16.7$	0.0	$\Delta 12.5$	0.0
精密機械	28.6	0.0	0.0	11.1
その他製造業	$\Delta 11.1$	$\Delta 12.1$	$\Delta 9.1$	3.0
非製造業	$\Delta 6.8$	$\Delta 9.6$	$\Delta 5.0$	$\Delta 2.5$
建設業	9.4	$\Delta 16.0$	$\Delta 7.5$	2.2
卸売業	$\Delta 30.3$	$\Delta 5.9$	$\Delta 12.1$	$\Delta 9.1$
小売業	$\Delta 19.6$	$\Delta 16.1$	$\Delta 12.7$	$\Delta 3.7$
運輸業	$\Delta 24.1$	$\Delta 5.7$	0.0	$\Delta 3.0$
情報通信業	$\Delta 20.0$	25.0	50.0	25.0
サービス業・飲食業	$\Delta 1.0$	$\Delta 4.0$	0.0	$\Delta 5.2$



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. その他のDI

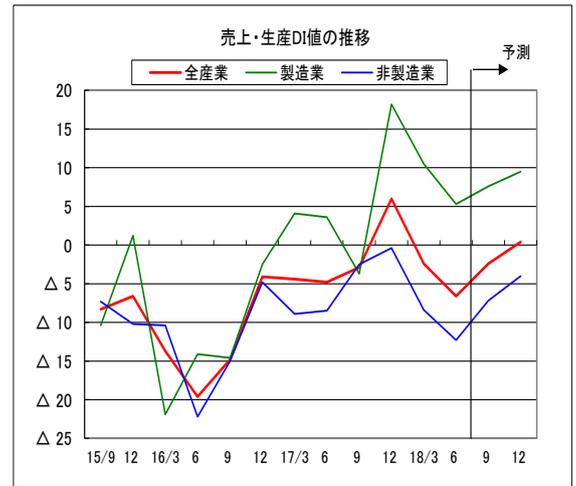
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△6.6と前回調査実績に比べ4.2ポイント低下、非製造業は、△12.3と同3.9ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。製造業は、5.3と同5.2ポイント低下し、「増加」超幅が縮小した。

②売上・生産DIの見通し 全産業は、7～9月は「減少」超幅が縮小し、10～12月は「増加」超に転じる見通し。製造業は、7～9月、10～12月と期を追って「増加」超幅が拡大する見通し。非製造業は、7～9月、10～12月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	△2.4	△6.6	△2.4	0.4
製造業	10.5	5.3	7.6	9.5
非製造業	△8.4	△12.3	△7.2	△4.0

※売上・生産DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



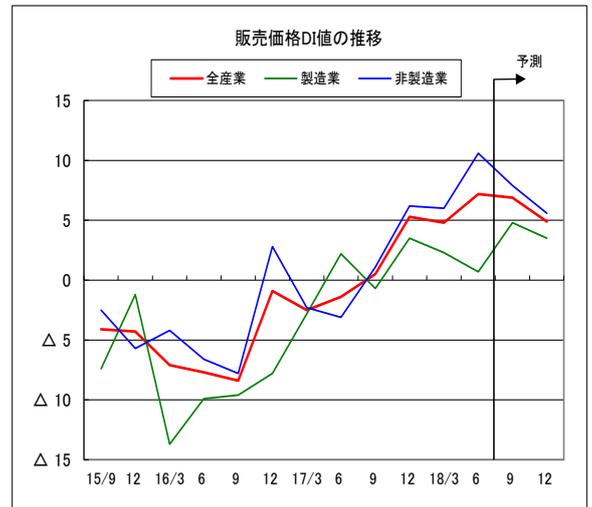
(2) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、7.2と前回調査実績に比べ2.4ポイント上昇、非製造業は、10.6と同4.6ポイント上昇、卸・小売業は、25.8と同13.1ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。製造業は、0.7と同1.6ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、7～9月、10～12月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、7～9月は「上昇」超幅が拡大し、10～12月は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	4.8	7.2	6.9	4.9
製造業	2.3	0.7	4.8	3.5
非製造業	6.0	10.6	7.9	5.6
うち卸・小売業	12.7	25.8	20.7	10.5

※販売価格DI＝「上昇」企業割合－「低下」企業割合



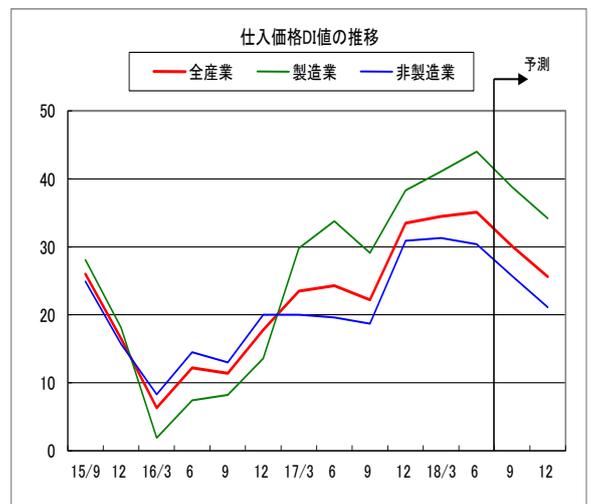
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、35.1と前回調査実績に比べ0.6ポイント上昇、製造業は、44.0と同2.9ポイント上昇、卸・小売業は、36.8と同4.3ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。非製造業は、30.4と同0.9ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、7～9月、10～12月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	34.5	35.1	30.1	25.6
製造業	41.1	44.0	38.8	34.2
非製造業	31.3	30.4	25.7	21.1
うち卸・小売業	32.5	36.8	31.4	18.8

※仕入価格DI＝「上昇」企業割合－「低下」企業割合

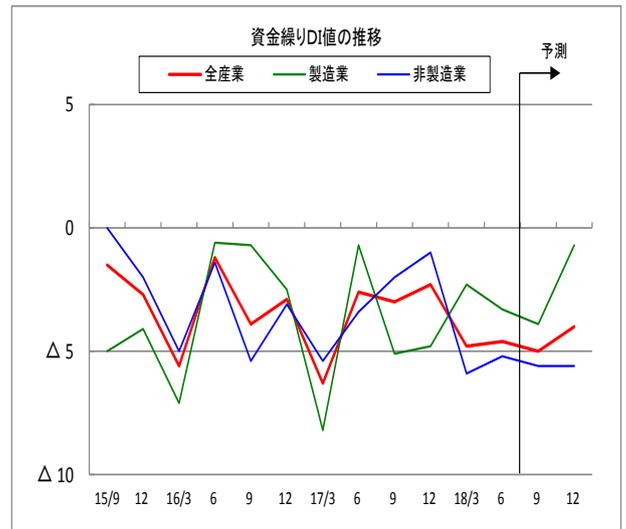


(4) 資金繰りDI

- ①**資金繰りDI** 全産業は、 $\Delta 4.6$ と前回調査実績に比べ 0.2 ポイント上昇、非製造業は、 $\Delta 5.2$ と同 0.7 ポイント上昇し、各々「悪化」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 3.3$ と同 1.0 ポイント低下し、「悪化」超幅が拡大した。
- ②**資金繰りDIの見通し** 全産業、製造業は、7～9 月は「悪化」超幅が拡大し、10～12 月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7～9 月は「悪化」超幅が拡大し、10～12 月は「悪化」超幅が横ばいで推移する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	$\Delta 4.8$	$\Delta 4.6$	$\Delta 5.0$	$\Delta 4.0$
製造業	$\Delta 2.3$	$\Delta 3.3$	$\Delta 3.9$	$\Delta 0.7$
非製造業	$\Delta 5.9$	$\Delta 5.2$	$\Delta 5.6$	$\Delta 5.6$

※資金繰りDI=「好転」企業割合－「悪化」企業割合

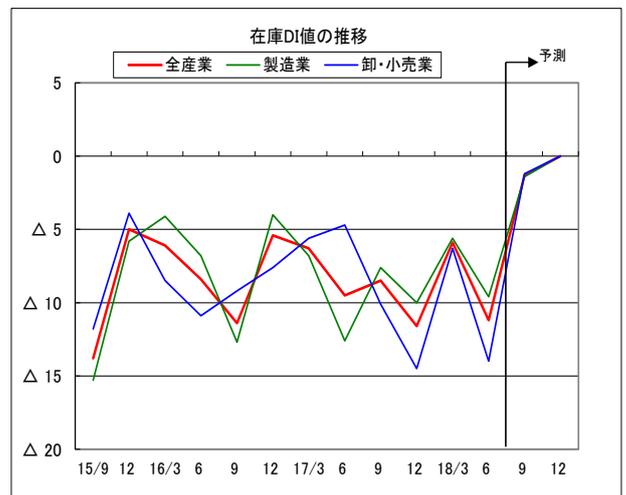


(5) 在庫DI

- ①**在庫DI** 全産業(製造業および卸・小売業)は、 $\Delta 11.2$ と前回調査実績に比べ 5.3 ポイント低下、製造業は、 $\Delta 9.6$ と同 4.0 ポイント低下、卸・小売業は、 $\Delta 14.0$ と同 7.7 ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。
- ②**在庫DIの見通し** 全産業、製造業、卸・小売業ともに、7～9 月は「過剰」超幅が縮小、10～12 月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	$\Delta 5.9$	$\Delta 11.2$	$\Delta 1.3$	0.0
製造業	$\Delta 5.6$	$\Delta 9.6$	$\Delta 1.4$	0.0
卸・小売業	$\Delta 6.3$	$\Delta 14.0$	$\Delta 1.2$	0.0

※在庫DI=「不足」企業割合－「過剰」企業割合

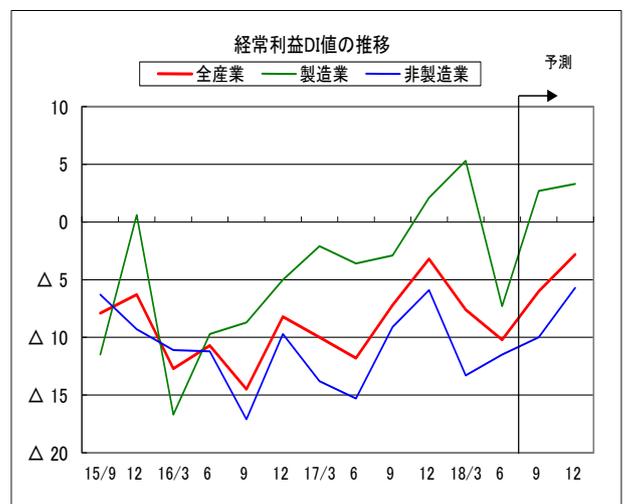


(6) 経常利益DI

- ①**経常利益DI** 全産業は、 $\Delta 10.2$ と前回調査実績に比べ 2.6 ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。製造業は、 $\Delta 7.3$ と同 12.6 ポイント低下し、「減少」超に転じた。非製造業は、 $\Delta 11.5$ と同 1.8 ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。
- ②**経常利益DIの見通し** 全産業、非製造業は、7～9 月、10～12 月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、7～9 月は「増加」超に転じ、10～12 月は「増加」超幅が拡大する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	$\Delta 7.6$	$\Delta 10.2$	$\Delta 6.0$	$\Delta 2.8$
製造業	5.3	$\Delta 7.3$	2.7	3.3
非製造業	$\Delta 13.3$	$\Delta 11.5$	$\Delta 10.0$	$\Delta 5.7$

※経常利益DI=「増加」企業割合－「減少」企業割合



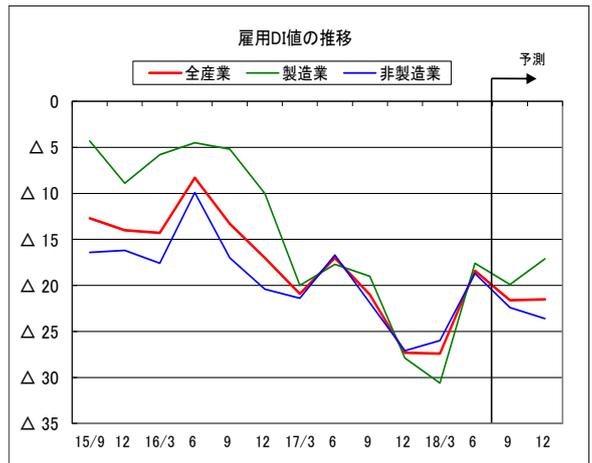
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△18.4 と前回調査実績に比べ 9.0 ポイント上昇、製造業は、△17.6 と同 13.0 ポイント上昇、非製造業は、△18.7 と同 7.3 ポイント上昇し、各々「不足」超幅が縮小した。

②雇用DIの見通し 全産業、製造業は、7～9 月は「不足」超幅が拡大し、10～12 月は「不足」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7～9 月、10～12 月と期を追って「不足」超幅が拡大する見通しである。

	2018/1～3 実績	2018/4～6 実績	2018/7～9 見通し	2018/10～12 見通し
全産業	△27.4	△18.4	△21.6	△21.5
製造業	△30.6	△17.6	△19.9	△17.1
非製造業	△26.0	△18.7	△22.4	△23.6

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.0%と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント増加した。製造業は同 1.1 ポイント減少(35.9%←37.0%)、非製造業は同 1.8 ポイント増加(21.5%←19.7%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は 0.2 ポイント減少(26.0%←26.2%)した。製造業は同 1.9 ポイント増加(35.9%←34.0%)、非製造業は同 1.3 ポイント減少(21.5%←22.8%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で 7～9 月は 26.2%と 4～6 月実績に比べ増加し、10～12 月は 20.7%と 7～9 月見通しに比べ減少する見通しである。

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(2018/1～3)全産業	25.0	11.1	13.9
製造業	37.0	14.8	22.2
非製造業	19.7	9.5	10.2
実績(2018/4～6)全産業	26.0	9.3	16.7
製造業	35.9	9.8	26.1
非製造業	21.5	9.1	12.4
計画(2018/7～9)全産業	26.2	12.8	13.4
製造業	37.3	17.6	19.6
非製造業	21.1	10.6	10.6
計画(2018/10～12)全産業	20.7	11.4	9.3
製造業	32.7	17.0	15.7
非製造業	15.1	8.8	6.3

※ 設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位 3 項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第 1 位が「現有設備の維持・更新」、第 2 位が「売上増加・能力拡充」、第 3 位が「合理化・省力化」である。

前回に比べ増加した項目の第 1 位は、全産業が「現有設備の維持・更新」、製造業が「福利厚生」、非製造業が「品質の向上」である。

前回に比べ減少した項目の第 1 位は、全産業及び製造業が「その他」、非製造業が「売上増加・能力拡充」である。

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新分野 進出	新製品 開発	福利 厚生	公害 防止	研究 開発	その他
実績(2018/4~6)全産業	32.5	28.6	15.9	61.9	11.1	7.9	1.6	3.2	0.8	
製造業	41.8	38.2	23.6	60.0	16.4	10.9	1.8	7.3	0.0	
非製造業	25.4	21.1	9.9	63.4	7.0	5.6	1.4	0.0	1.4	
計画(2018/7~9)全産業	35.4	26.8	21.3	63.0	9.4	3.9	1.6	2.4	2.4	
製造業	43.9	38.6	26.3	61.4	14.0	5.3	1.8	5.3	1.8	
非製造業	28.6	17.1	17.1	64.3	5.7	2.9	1.4	0.0	2.9	
計画(2018/10~12)全産業	43.0	27.0	20.0	62.0	11.0	8.0	1.0	5.0	3.0	
製造業	48.0	40.0	24.0	70.0	12.0	8.0	2.0	10.0	0.0	
非製造業	38.0	14.0	16.0	54.0	10.0	8.0	0.0	0.0	6.0	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「原材料・仕入高」、製造業は、第1位が「原材料・仕入高」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「売上・生産の停滞、減少」、非製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「人件費等経費増加」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「原材料・仕入高」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに「人手不足・求人難」である。

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	商品・製品 の不安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力 不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2018/4~6月実績										
全産業	42.4	24.0	30.0	8.1	3.5	5.8	7.4	11.8	39.3	3.3
製造業	34.6	20.9	43.8	13.1	2.6	5.9	19.0	15.7	43.1	0.7
素材業種	33.3	14.8	33.3	11.1	0.0	3.7	29.6	22.2	40.7	0.0
加工業種	32.3	21.5	46.2	13.8	1.5	6.2	20.0	20.0	44.6	0.0
その他業種	37.7	23.0	45.9	13.1	4.9	6.6	13.1	8.2	42.6	1.6
非製造業	45.9	25.4	23.6	5.7	3.9	5.7	2.1	10.0	37.5	4.5
建設業	40.2	26.8	26.8	3.1	4.1	4.1	3.1	12.4	45.4	4.1
卸売業	57.1	14.3	37.1	5.7	2.9	5.7	2.9	17.1	20.0	5.7
小売業	54.4	15.8	29.8	17.5	8.8	10.5	1.8	5.3	29.8	0.0
運輸業	34.3	40.0	25.7	8.6	0.0	2.9	2.9	0.0	51.4	5.7
情報通信業	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
サービス業・飲食業	48.5	28.2	12.6	1.0	2.9	5.8	1.0	10.7	34.0	6.8

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業